

(医療・福祉の充実－１)

奥多摩町における「遠隔予防医療相談事業」の取り組み
(東京都奥多摩町)

〔概要〕

わが国の地域医療、特に過疎地においては、高齢化や医師不足などの問題が深刻である。また、高齢者の医療費が増加し、自治体の負担増となっている。奥多摩町においても、山間部が多く通院が困難という物理的な制約に加え、高齢化の急激な進行、生活習慣病の割合が高いなどの課題をかかえており、地域の健康管理が喫緊の課題となっている。今回の遠隔予防医療相談の狙いは、いわゆる「未病」領域の住民が、医師やコメディカルと十分なコミュニケーションを取って、健康維持・向上のために食事や運動など日ごろの生活パターンを改善していくことにあるが、それを支え促進するために、ICT(Information Communication Technology)を活用して地域住民のコミュニティ形成支援を行う点に大きなポイントがある。

〔コラム〕

奥多摩町では地域住民の健康管理について充実を図っており、これまでに、慶応義塾大学、栗原クリニック(東京：日本橋)、(株)エンサイクロメディカ、日本電気(株)、(株)KDDI研究所と共同で、電話・メール・テレビ／Web会議などの様々なICTツールを統合した「遠隔予防医療相談システム」を用いた遠隔予防医療相談事業を実施している。本事業では、対面ではなく、ICTを用いた遠隔のコミュニケーションでも医師と住民間のコミュニケーションが十分に行え、住民の健康維持・向上に効果的であることを実証した。本事業では、上記システムを活用し、住民は医師と月1回、サポートスタッフ(コンシェルジュ)と1～2週間おきに、1回15分～20分間の健康相談を地域の集会所などで行った。現在も、本システムを用いた健康相談は継続実施されている。ここでは、事前に測定した体重や血圧の情報などを見ながら、食生活／健康状態・生活習慣、心配事などについて健康相談を行っている。

この実証事業の効果として、奥多摩町の住民の健康に対する意識が向上し、運動習慣の定着や食生活習慣の改善が見られた。担当した医師によると、「通常、行動変容を起こす率は通院患者では数%だが、奥多摩では大多数に達した」と述べている。その結果、住民が毎日みんなで歩く地域サークルができ、運動習慣が定着した。さらに、住民が塩分取得量の削減やカロリーを意識した食生活の改善などの効果が顕著に現れた。

システム構築を担当した企業側の参加意義は、医師と“生活者”である多くの高齢者に情報システムを使ってもらうことで、ユーザインターフェースのあり方や利用者の利便性を高める機能、安心して相談できるシステムの信頼性・安全性の確保方法等が分かり、今後のシステム開発において貴重な経験を得ることができたことである。

本システムの体重、血圧の測定部分は、被災地域の住民の健康管理の目的で、被災地地域の福祉施設や仮設住宅でも利用されている。

〔制作費(内公的補助額)〕

総事業費：87,990千円

(内 地域情報通信技術利活用推進交付金87,990千円)

[総務省 平成21年度「ユビキタスタウン構想」予算による]



奥多摩町 生活館における運用状況

